

## 第51期定時株主総会招集ご通知に際しての その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項  
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要  
連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記  
株主資本等変動計算書  
重要な会計方針及びその他の注記

第51期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

### 株式会社ユーシン精機

電子提供措置事項のうち、上記の事項につきましては、法令及び定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

## 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

---

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務が適正に行われるための体制を構築するための基本方針として、「内部統制システム基本方針」を定めております（取締役会決議 2015年6月12日）。基本方針の要点は以下のとおりです。

### （１）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守等に関する啓蒙、研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図るとともに、違反行為の通報手順を定めた「内部通報規程」を制定しております。

### （２）当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程（「文書管理規程」「契約管理規程」「内部情報管理規程」「情報セキュリティに関する基本方針」「情報システム管理規程」「個人情報取扱規程」「個人情報取扱方針（プライバシーポリシー）」「特定個人情報等の適正な取り扱いに関する規程」等）により、情報の保存、管理を実行する体制としております。

### （３）当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その重要度により委員会を設置し対応、協議する体制としております。

また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合は、直ちに担当役員が取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としております。

### （４）当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

以下により取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

①取締役会にて重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督をしておりません。

- ②経営会議にて取締役、執行役員、監査役との間で情報を共有しております。
- ③幹部会議、Y S M経営会議にて経営に関する重要事項の通達、状況把握、業務指導を実施しております。
- ④グループ会社会議にて当社及び子会社に関連する情報を共有するとともに、重要な事項については当社の取締役会等で協議し、課題の解決を図る体制としております。

**(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制**  
内部統制システムの整備を推進するとともに、子会社については「子会社管理規程」により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報に関する子会社から当社への定期的な報告を義務付けております。

また、グループ会社会議にて当社及び子会社に関連する情報を共有するとともに、重要事項については当社の取締役会等で協議し、課題の解決を図る体制としております。

**(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は取締役会のほか、経営会議等の必要とされる重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社の取締役、使用人及び子会社の取締役にその説明を受けるものとしております。

**(7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制**

監査役の職務を補助すべき使用人については必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。また、監査役スタッフへの指揮命令権は監査役に属するものとしております。

**(8) 監査役会または監査役等へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は監査役会または監査役等へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保し、その旨周知徹底しております。

また、「内部通報規程」により当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記しております。

**(9) 当社の監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

**(10) 反社会勢力を排除するための体制**

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対して毅然とした態度で臨むとともに、これら反社会勢力には警察等の関係専門機関との情報交換及び連携を密接に行い、上記方針を社員に徹底しております。

「内部統制システム基本方針」に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を目的とした内部統制システムの運用を発展的に整備するため、「内部統制規程」及び「内部統制委員会運営規程」を制定しております。

「内部統制規程」により、取締役会及び監査役の責任範囲、役員及び社員等の遂行体制及び活動内容、評価及び報告の進め方に関する明確化を行うとともに、内部統制の整備・運用に関する基本方針を策定しております。また、「内部統制委員会運営規程」により、内部統制を円滑に推進するための委員会の体制及び任務を明確化し、活動を進めております。

# 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

---

当事業年度を中心に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

## (1) コンプライアンスに対する取組みの状況

以下の整備・取組みにより、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。

- ① 規程・ルールに関しては、関連法令動向に関する情報提供及び社内規程（「YUSHINグループ人権方針」「YUSHINグループ調達ガイドライン」「ハラスメント防止規程」「契約管理規程」「内部情報管理規程」「情報セキュリティに関する基本方針」「情報システム管理規程」「個人情報取扱規程」「個人情報取扱方針（プライバシーポリシー）」「特定個人情報等の適正な取り扱いに関する規程」等）の整備、周知徹底を図っております。また、組織の知識集として策定・配布していた、「Yushin Organizational Knowledge Book」（Y Book）を改訂し、更なる業務品質向上の他、服務規律の維持やコンプライアンス意識の浸透に活用しております。
- ② 啓蒙・研修に関しては、ビジネスと人権、下請法、インサイダー取引防止、営業秘密、内部通報制度、安全運転に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ③ 内部通報に関しては、コンプライアンス違反の未然防止、早期発見、また違反発見時に迅速かつ効果的な対応を図るため、社内外の通報窓口を設置し、通報機会の提供と運用強化を図っております。
- ④ その他、適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応として、システムを改修し運用しております。また道路交通法改正（酒気帯び確認の実施）への対応として、確認体制の強化やシステムを改修し、確実な運用を実施しております。

## (2) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

リスク管理全般については、内部統制委員会にて協議対応しております。ま

た、サステナビリティ委員会においても、サステナビリティ基本方針に沿ってリスクマネジメントを進めております。

当社に損失を与える事象が発生した場合は、直ちに担当役員が取締役会及び監査役に報告し、役員全員で協議対応を行うとともに、損失の危険性があると見込まれる事象についても、監査役による調査やヒアリングを行う等、リスク回避のための取組みも強化しております。

また、グローバル企業として海外拠点の危機管理強化を進めるために、グローバル危機管理プロジェクトを発足し、「海外安全対策規程」の策定、拠点別のリスク分析等を進めております。なお、国内においても、災害発生を想定して安否確認システム等の訓練を定期的実施しております。

その他、日々変化するリスクへの対応を検討・実施しております。

### (3) 職務執行の適正性及び効率的に行われることに対する取組みの状況

以下により取締役の職務の執行は適正かつ効率的に行われております。

- ①取締役会にて重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督をしておりません。
- ②取締役会の構成や取締役等の指名・報酬のあり方等に関する客観性、妥当性及び透明性を高め、当社グループの中長期的な成長と企業価値の向上につながるため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。取締役・監査役候補者の選出及び取締役の報酬体系等について審議し、取締役会に対して答申または意見を述べております。
- ③取締役会の更なる機能向上を図るべく、取締役会全体の実効性の分析・評価について、社内アンケートを行い、結果の分析評価をし、改善を進めております。
- ④経営会議にて取締役、執行役員、監査役との間で重要課題等を討議し情報を共有しております。
- ⑤幹部会議等にて経営に関する重要事項の通達、状況把握、業務指導を実施しております。

#### **(4) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正確保のための取組みの状況**

内部統制システムの整備を推進するため、2018年2月7日の取締役会において「内部統制規程」及び「内部統制委員会運営規程」を制定しております。具体的には、「内部統制規程」により、内部統制に関する取締役会及び監査役の責任範囲、役員及び社員等の遂行体制（統括、遂行実体制等）及び活動内容（方針、運用整備を進めるためのプロセス等）、評価及び報告の進め方（対象範囲、手続き、不備に対する是正措置等）に関する明確化を行うとともに、「内部統制委員会運営規程」により、内部統制を円滑に推進するための委員会の体制、任務及び活動の進め方（統括、遂行体制、活動対象範囲、教育等）について明確化を行いました。「内部統制規程」に基づき、内部統制の整備及び運用に関する基本方針とともに、評価実施のための基本計画を定め、活動を進めております。また、子会社については、グループ会社会議を年3回開催し、当社及び子会社に関連する情報を共有し、子会社における業務実施状況を確認しております。

#### **(5) 監査役監査の実効性の確保**

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会、経営会議、幹部会議等に出席するほか、取締役、内部監査室等からその職務の執行状況を聴取し、稟議書や契約書等重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、取締役の職務遂行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為の監視をしております。

また、監査を実施するにあたり、社外監査役の専門性を活かすとともに、内部監査室等との社内の連携を図っております。その他、監査役が会社の内部統制システムに関して行う監査にあたっての基準及び行動の指針「内部統制システムに係る監査の実施基準」に従って監査を実施しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,024,597	28,454,129	△1,355,632	31,108,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,021,049		△1,021,049
親会社株主に帰属する当期純利益			1,692,366		1,692,366
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	671,317	△97	671,219
当期末残高	1,985,666	2,024,597	29,125,446	△1,355,730	31,779,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,852	1,043,867	5,780	1,168,500	309,036	32,586,298
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,021,049
親会社株主に帰属する当期純利益						1,692,366
自己株式の取得						△97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	167,037	914,937	39,430	1,121,404	40,012	1,161,417
連結会計年度中の変動額合計	167,037	914,937	39,430	1,121,404	40,012	1,832,636
当期末残高	285,889	1,958,804	45,210	2,289,904	349,049	34,418,934



## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社等を連結対象としており、連結子会社等は次の15社であります。なお、WEMO Automation ABは、2023年5月に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、WEMO Automation GmbHは当社の子会社である WEMO Automation ABによって 2023年12月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

会	社	名
		Yushin America, Inc.
		Yushin Korea Co., Ltd.
		Yushin Precision Equipment Sdn. Bhd.
		有信國際精機股份有限公司
		Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd.
		Yushin Automation Ltd.
		有信精機貿易（深圳）有限公司
		有信精機商貿（上海）有限公司
		Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd.
		広州有信精密機械有限公司
		PT. Yushin Precision Equipment Indonesia
		Yushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd.
		Yushin Europe GmbH
		WEMO Automation AB
		WEMO Automation GmbH

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定）
---------------------	--

##### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
------------	--

原 材 料	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯 蔵 品	最終仕入原価法

### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>：</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>：</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>：</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>：</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	：	3～40年	構築物	：	7～20年	機械装置及び運搬具	：	5～12年	工具、器具及び備品	：	2～20年
建物	：	3～40年											
構築物	：	7～20年											
機械装置及び運搬具	：	5～12年											
工具、器具及び備品	：	2～20年											
ロ. 無形固定資産 （のれん・リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づいております。												
ハ. リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。												

### ③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ. 役員賞与引当金	当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
ニ. 製品保証引当金	製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

#### ④収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する製品及びサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及びサービスにおいて、顧客への販売は、顧客と締結した契約及び注文書に記載された条件に基づいて行われます。ロボット及び特注機については、大半の契約及び注文において据付業務が含まれており、顧客工場にて据付業務が完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。据付業務が含まれない一部の契約及び注文において、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

部品については、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。日本国内での部品の販売においては、当社の出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

保守サービスについては、顧客工場にてサービスが完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

#### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却を行っております。

#### ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る資産及び負債の計上基準

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

無形固定資産及びのれん

### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上された金額

当連結会計年度において、企業結合により新たに計上された主なのれん及び無形固定資産は以下の通りです

のれん	524,028千円
顧客関連資産	1,569,800千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループは、当連結会計年度において、WEMO Automation ABの株式を取得しております。この企業結合により計上した無形固定資産及びのれんは、取得原価を企業結合日における識別可能な資産及び負債に配分し算定しております。

企業結合により識別した無形固定資産の時価については、外部の専門家を利用し、企業価値評価で用いた事業計画を基礎に無形固定資産から生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローを割引いてインカム・アプローチ（超過収益法）により算定しております。

のれんについては取得原価と無形固定資産等を含む企業結合日における識別可能な資産及び負債に対して配分した額との差額になります。

ロ. 金額の算出に用いた主要な仮定

識別された資産のうち、無形固定資産の金額の算出における主要な仮定は、WEMO Automation ABの事業計画における将来の売上収益の予測、既存顧客の減衰率及び割引率であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営者は上記の仮定は妥当なものと考えておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には無形固定資産及びのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	1,646,216千円
売掛金	4,362,526千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,084,152千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	35,638,066	—	—	35,638,066

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	1,603,076	143	—	1,603,219

(注) 自己株式の株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	680,699	20	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	340,349	10	2023年9月30日	2023年12月1日

(注)2023年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	340,348	利益剰余 金	10	2024年3月31日	2024年6月11日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向の売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。また未収消費税等は、1年以内の未収期日です。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		連結貸借対 照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①	投資有価証券			
	その他有価証券	547,665	547,665	—
	資産計	547,665	547,665	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 「受取手形」、「売掛金」、「未収消費税等」については、短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 3. 「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注) 4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
(資産)

### ①投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

## (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	547,665	—	—	547,665
資産計	547,665	—	—	547,665

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
ロボット	6,921,841	2,528,321	3,389,213	664,718	13,504,094
特注機	1,135,920	984,029	102,902	3,659,823	5,882,676
部品・保守サービス	1,853,191	1,127,642	835,830	412,107	4,228,772
顧客との契約から生じる収益	9,910,953	4,639,994	4,327,945	4,736,649	23,615,543
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,910,953	4,639,994	4,327,945	4,736,649	23,615,543

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項「(3)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,471,088	6,008,743
契約負債	3,721,457	3,062,706

連結貸借対照表上、契約負債は「流動負債」の「前受金」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,818,652千円です。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	7,226,385
1年超	1,534,724
合計	8,761,109

## 7. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

当社は、2023年5月16日開催の取締役会において、WEMO Automation ABの全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年5月16日付で株式譲渡契約を締結し、2023年5月30日付で全株式を取得しました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 WEMO Automation AB

事業内容 射出成形機用取出口ボットの開発、製造、販売

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献」するという経営理念の下、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとして更なる発展を目指して、グローバル営業展開の強化を図ってまいりました。



この度、子会社化したWEMO Automation ABは、北欧を中心とした欧州地域を主たるターゲットに射出成形品取出口ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを事業としております。同社製品は、高い製品品質やアフターサービスに定評があり、また、汎用品の提供のみならず、顧客の要望に合わせた製品提供をえることなどから、長年顧客から高い評価を得ております。

同社の子会社化により、当社グループの欧州地域におけるブランド価値の向上及びシェア拡大を実現できるものと考えております。また両社が持つ技術力、購買力の相互活用によるシナジーの効果も期待されます。これらの理由により、同社の株式を取得することにいたしました。

③企業結合日

2023年6月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はございません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との秘密保持契約により開示は差し控えさせていただきます。なお取得価額の算出にあたっては外部専門家にデューデリジェンスを依頼し、株式価値評価額を総合的に勘案の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 90,578千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

524,028千円

②発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③のれんの償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却を行っております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	990,319	千円
固定資産	155,121	千円
資産合計	1,145,440	千円
流動負債	374,829	千円
固定負債	139,394	千円
負債合計	514,223	千円

(7)のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

顧客関連資産 1,569,800千円 償却期間 15年

(8)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 338,557千円  
営業損失(△) △25,570千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高と損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,001円03銭  
(2) 1株当たり当期純利益 49円72銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |                       |                       |             |               |                                 |                            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------------------------|----------------------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |                       |                       | 利益剰余金       |               |                                 |                            |
|                             |           | 資本準備金     | 資<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利<br>益<br>準<br>備<br>金 | その他利益剰余金    |               |                                 |                            |
|                             |           |           |                       |                       | 配当平均<br>積立金 | 別<br>途<br>積立金 | 繰<br>上<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 越<br>え<br>剰<br>余<br>金<br>計 |
| 当期首残高                       | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903             | 286,314               | 1,000,000   | 8,700,000     | 15,752,776                      | 25,739,091                 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                       |                       |             |               |                                 |                            |
| 剰余金の配当                      |           |           |                       |                       |             |               | △1,021,049                      | △1,021,049                 |
| 当期純利益                       |           |           |                       |                       |             |               | 1,835,055                       | 1,835,055                  |
| 自己株式の取得                     |           |           |                       |                       |             |               |                                 |                            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |                       |                       |             |               |                                 |                            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -                     | -                     | -           | -             | 814,006                         | 814,006                    |
| 当期末残高                       | 1,985,666 | 2,023,903 | 2,023,903             | 286,314               | 1,000,000   | 8,700,000     | 16,566,782                      | 26,553,097                 |

|                             | 株主資本       |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------|------------|------------------|----------------|------------|
|                             | 自 己 株 式    | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |
| 当期首残高                       | △1,355,632 | 28,393,028 | 118,852          | 118,852        | 28,511,881 |
| 事業年度中の変動額                   |            |            |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |            | △1,021,049 |                  |                | △1,021,049 |
| 当期純利益                       |            | 1,835,055  |                  |                | 1,835,055  |
| 自己株式の取得                     | △97        | △97        |                  |                | △97        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |            |            | 167,037          | 167,037        | 167,037    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △97        | 813,908    | 167,037          | 167,037        | 980,945    |
| 当期末残高                       | △1,355,730 | 29,206,937 | 285,889          | 285,889        | 29,492,826 |

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                     |                                                     |
|---------------------|-----------------------------------------------------|
| ①子会社株式              | 移動平均法による原価法                                         |
| ②その他有価証券            |                                                     |
| 市場価格のない株式等以外<br>のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は主として移動平均法により算定）    |
| ③棚卸資産の評価基準及び評価方法    |                                                     |
| 商品及び製品・仕掛品          | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益<br>性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  |
| 原材料                 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収<br>益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品                 | 最終仕入原価法                                             |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |            |                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産    | 定率法                                                                  |
| （リース資産を除く） | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                                               |
|            | 建物 3～38年                                                             |
|            | 構築物 7～20年                                                            |
|            | 機械及び装置 12年                                                           |
|            | 工具、器具及び備品 2～20年                                                      |
| ②無形固定資産    | 定額法                                                                  |
| （リース資産を除く） | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお<br>ける見込利用可能期間に基づいております。                     |
| ③リース資産     | 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定<br>額法を採用しております。 |

### (3) 引当金の計上基準

- |        |                                                                                                 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ<br>いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権<br>については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込<br>額を計上しております。 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|

- |          |                                                |
|----------|------------------------------------------------|
| ②賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。                  |
| ④製品保証引当金 | 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。  |

#### (4)退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額（前払年金費用）を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### (5)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する製品及びサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品及びサービスにおいて、顧客への販売は、顧客と締結した契約及び注文書に記載された条件に基づいて行われます。ロボット及び特注機については、大半の契約及び注文において据付業務が含まれており、顧客工場にて据付業務が完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。据付業務が含まれない一部の契約及び注文において、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

部品については、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。日本国内での部品の販売においては、当社の出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

保守サービスについては、顧客工場にてサービスが完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1)有形固定資産の減価償却累計額

6,580,318千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

- ① 短期金銭債権 2,012,036千円
- ② 短期金銭債務 334,984千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 4,774,298千円
- ② 仕入高 169,995千円
- ③ 販売費及び一般管理費 202,212千円
- ④ 営業取引以外の取引高 731,130千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末の<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 普通株式  | 1,603,076          | 143               | —                 | 1,603,219         |

(注)自己株式の株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 棚卸資産          | 71,127千円  |
| 有形固定資産減価償却超過額 | 341,932千円 |
| 無形固定資産減価償却超過額 | 69,413千円  |
| 賞与引当金         | 92,110千円  |
| 製品保証引当金       | 57,950千円  |
| その他の          | 89,563千円  |

繰延税金資産合計

722,097千円

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 前払年金費用       | 63,828千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 125,462千円 |

繰延税金負債合計

189,290千円

繰延税金資産の純額

532,806千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類          | 会社等の名称                 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容     |                      | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|------------------------|---------------------------|----------|----------------------|-------|--------------|-----|--------------|
|             |                        |                           | 役員の兼任等   | 事業上の関係               |       |              |     |              |
| 子<br>会<br>社 | Yushin America, Inc.   | (所有)直接<br>100.0           | 兼任<br>2名 | 当社製品の販売及び合理化機械の製造・販売 | 製品の販売 | 1,565,461    | 売掛金 | 349,931      |
|             | Yushin Korea Co., Ltd. | (所有)直接<br>100.0           | 兼任<br>2名 | 当社製品の販売及び合理化機械の製造・販売 | 製品の販売 | 657,649      | 売掛金 | 121,295      |
|             | Yushin Automation Ltd. | (所有)直接<br>95.6            | 兼任<br>2名 | 当社製品の販売及びアフターサービス    | 製品の販売 | 1,433,988    | 売掛金 | 504,365      |
|             | 広州有信精密機械有限公司           | (所有)直接<br>100.0           | 兼任<br>3名 | 当社製品の製造              | 製品の販売 | 184,920      | 売掛金 | 157,877      |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売については、現地市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

## 7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 866円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円92銭  |

~~~~~  
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。